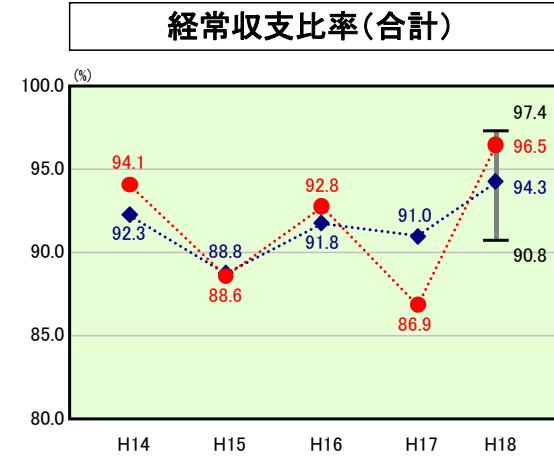


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

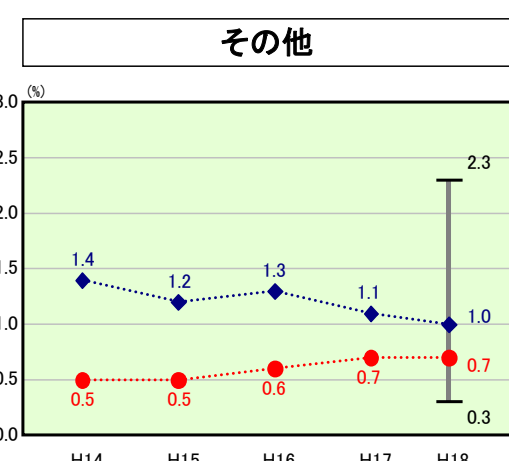
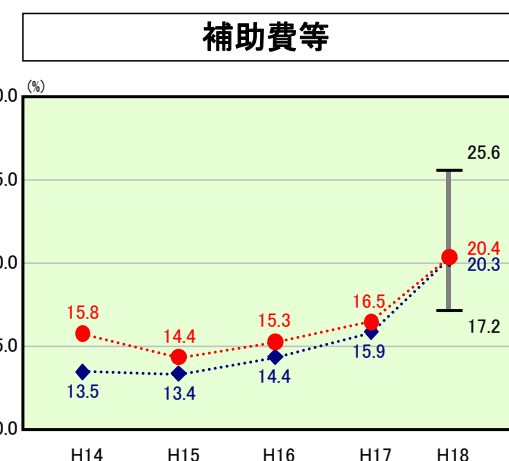
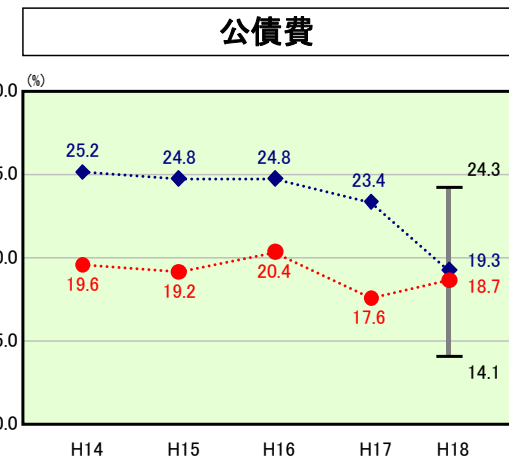
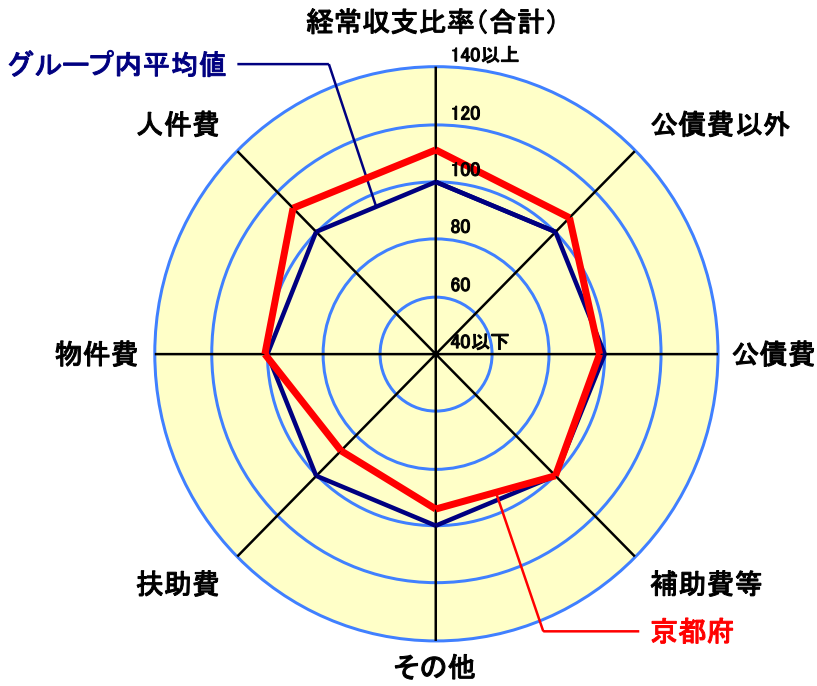
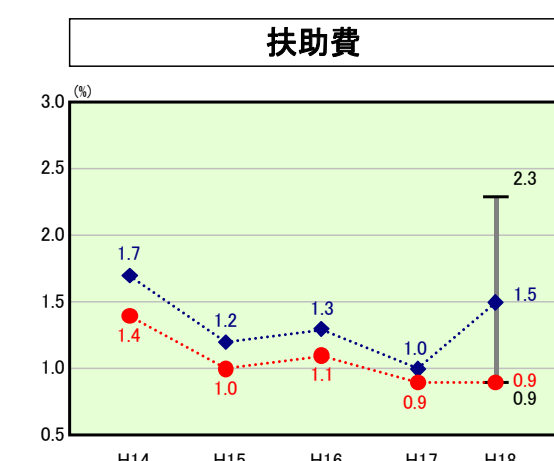
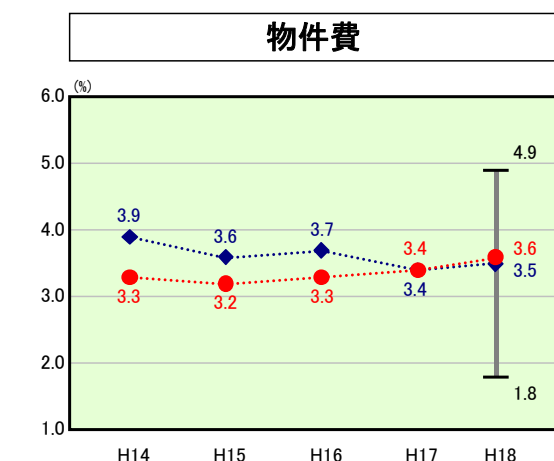
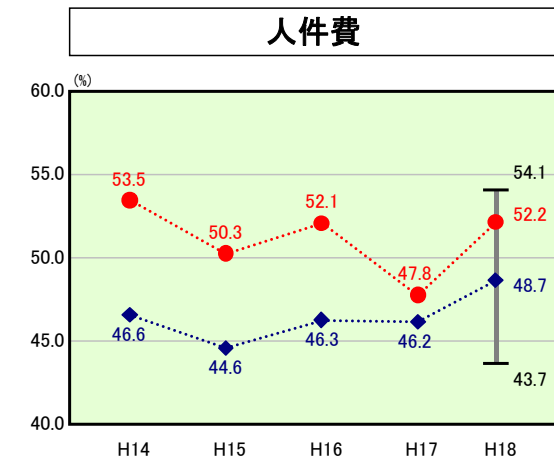
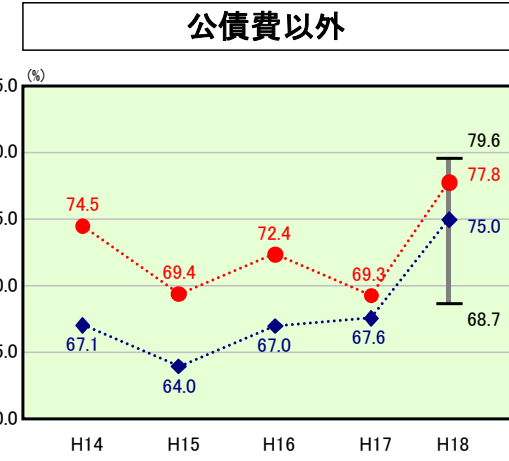
京都府

経常収支比率の分析



当団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ▮
グループ内最小値 ⊥

人口	2,562,282人(H19.3.31現在)
面積	4,613.00 km ²
歳入総額	818,845,249千円
歳出総額	813,314,820千円
実質収支	638,576千円
グループ(年度毎)	H14 II H15 II H16 II H17 II H18 I



※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。
 [Iグループ 財政力指数0.500以上、IIグループ 財政力指数0.400~0.500、
 IIIグループ 財政力指数0.300~0.400、IVグループ 財政力指数0.300未満]

分析欄

○人件費:
法令で定数が定められる教職員及び警察官の職員数が全体の4分の3を占めることにより人件費の割合が高くなる構造にある。今後更に、給与プログラムに基づき、給与構造改革の推進、内部管理部門をはじめとする事務職員定数の削減等により人件費の圧縮に努める。

○公債費
公共事業をはじめとする投資的経費の重点化、交付税措置のある起債の活用等により、公債費に係る経常収支比率及び人口1人当たりの決算額ともに類似団体平均を下回っている。今後更に、公債費プログラムに基づき、公債費の適正な管理を進め、平成25年度には、府債残高(臨時財政対策債等を除く)を減少に転じさせる。

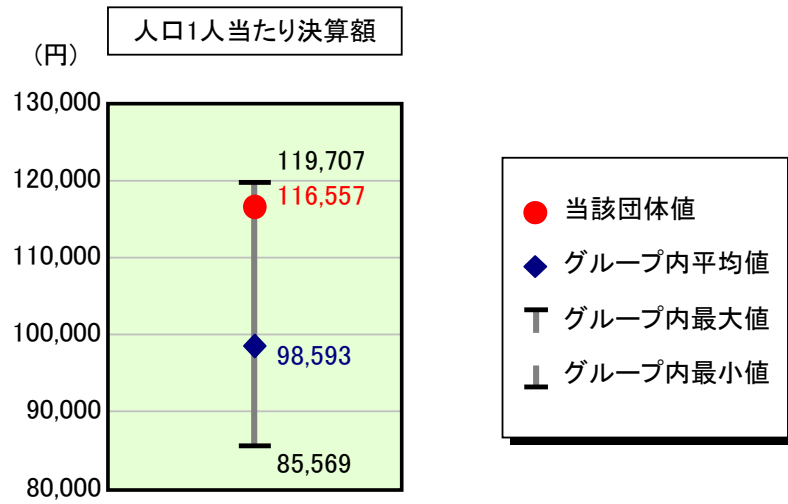
○物件費、補助費等
補助費等は三位一体改革による介護給付費負担金の増等により前年度より3.9%上昇した。今後更に、経営改革プラン(平成17年度策定)に基づき、集中と選択による施策の見直し、業務改革の推進に努め、経費の圧縮に努める。

○普通建設事業費
公共事業をはじめとする投資的経費の重点化により、人口1人当たり決算額の増減率の過去5年間の平均は約7%の減少率となっている。今後更に、公債費プログラムに基づき、公債費とあわせた普通建設事業費の管理を進め、重点化を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



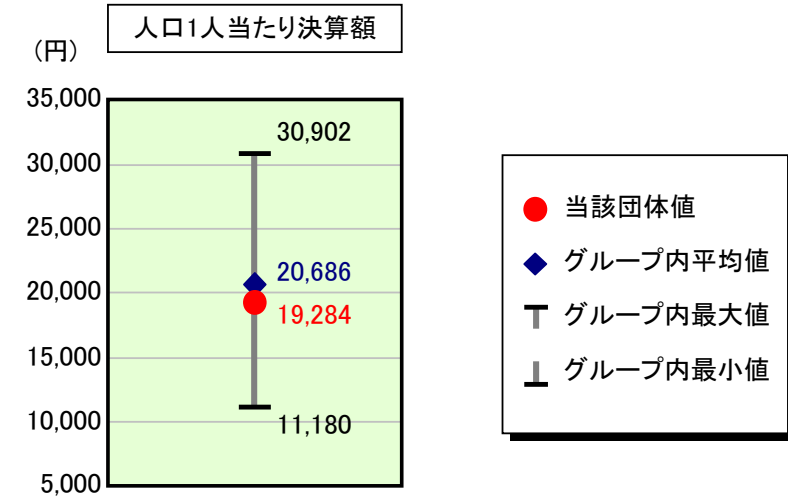
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	317,475,802	123,904	105,637	17.3
賃金(物件費)	593,376	232	215	7.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	692,983	270	736	▲ 63.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,729,163	1,455	68	2,039.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,404,623	1,719	1,066	61.3
▲退職金	▲ 28,244,213	▲ 11,023	▲ 9,130	20.7
合計	298,651,734	116,557	98,593	18.2

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,152.02	1,015.56	136.46
ラスパイレス指数	100.2	100.6	▲ 0.4

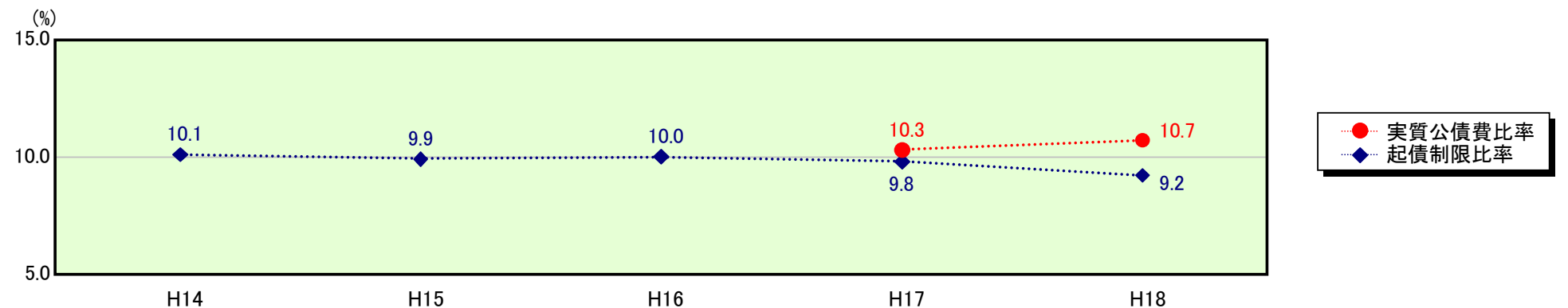
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	69,772,006	27,230	25,520	6.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	32,030,426	12,501	14,042	▲ 11.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,560,104	1,780	1,475	20.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	74	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	352,146	137	487	▲ 71.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 57,302,758	▲ 22,364	▲ 20,920	6.9
合計	49,411,924	19,284	20,686	▲ 6.8

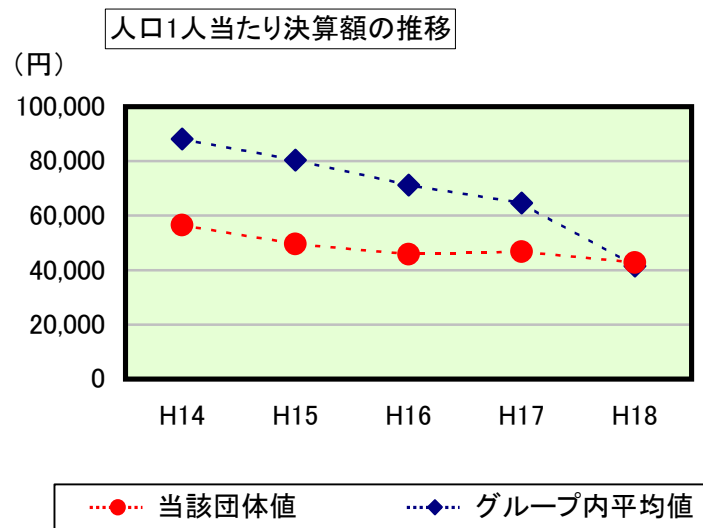
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	144,853,396	56,500	▲ 8.1	88,131	66.8	▲ 74.9
うち単独分	55,095,773	21,490	▲ 8.0	33,371	52.4	▲ 60.4
H15	127,118,693	49,551	▲ 12.3	80,344	▲ 8.8	▲ 3.5
うち単独分	53,268,215	20,764	▲ 3.4	33,952	1.7	▲ 5.1
H16	117,596,235	45,843	▲ 7.5	71,194	▲ 11.4	3.9
うち単独分	52,781,654	20,576	▲ 0.9	30,923	▲ 8.9	8.0
H17	119,996,972	46,757	2.0	64,633	▲ 9.2	11.2
うち単独分	53,357,239	20,791	1.0	27,132	▲ 12.3	13.3
H18	109,680,363	42,806	▲ 8.5	41,430	▲ 35.9	27.4
うち単独分	48,541,590	18,945	▲ 8.9	18,446	▲ 32.0	23.1
過去5年間平均	123,849,132	48,291	▲ 6.9	69,146	0.3	▲ 7.2
うち単独分	52,608,894	20,513	▲ 4.0	28,765	0.2	▲ 4.2